

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

コード番号 9076

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・名証第 1 部

本社所在都道府県 岐阜県

TEL (0584)82 - 5023

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

## (1) 連結経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	202,708	2.2	4,790	49.5	9,886	16.1
14 年 9 月中間期	198,403	3.0	3,204	-	8,514	200.4
15 年 3 月期	409,398		10,193		20,858	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	6,077	14.0	34	78	28	80
14 年 9 月中間期	7,067	-	40	45	33	00
15 年 3 月期	13,621		77	48	63	41

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 274 百万円 14 年 9 月中間期 466 百万円 15 年 3 月期 443 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 174,726,305 株 14 年 9 月中間期 174,727,013 株 15 年 3 月期 174,726,763 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	487,713	244,324	50.1	1,398 31
14 年 9 月中間期	487,390	232,200	47.6	1,328 87
15 年 3 月期	494,582	238,824	48.3	1,366 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 174,729,047 株 14 年 9 月中間期 174,735,545 株 15 年 3 月期 174,717,600 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,004	5,874	3,250	58,173
14 年 9 月中間期	9,706	16,528	34,024	42,365
15 年 3 月期	25,592	19,750	40,962	54,541

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

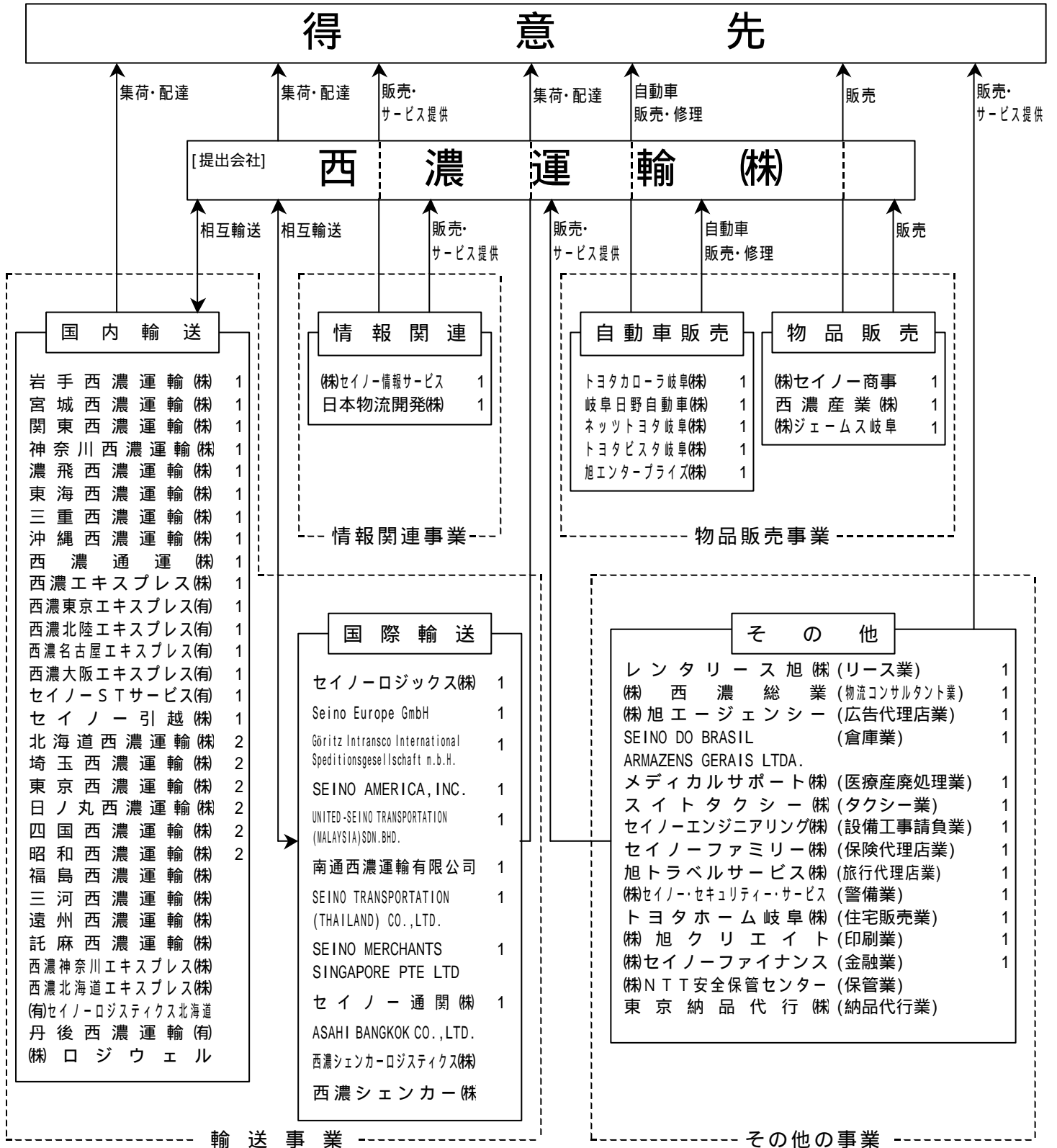
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	413,000	21,000	13,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 73 円 92 銭

上記予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、西濃運輸株式会社(当社)と、連結子会社 48 社、関連会社 20 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業であります。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) 1は連結子会社を示しております。(48社)  
 2は持分法適用関連会社を示しております。(6社)  
 上記以外の各社は関連会社であります。(14社)

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、路線トラック輸送のパイオニアとして、いつの時代にあっても輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できる西濃運輸グループを形成し、国民生活の向上とともに「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。合わせまして「輸送、情報、販売のユニークカンパニーの連合体」の実現と発展に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針として利益配分を決定しております。内部留保資金は、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・流通拠点の更新、増強、情報技術関連投資などの資金需要に充当するとともに、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えます。

## 3. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、均質の輸送サービスの提供と輸送情報管理の一元化を行います。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、宅配、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、2002年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「商業小口貨物 No.1 計画」をスタートさせ、当社グループにとって最も収益性が高く、かつ市場性のある商業小口貨物のシェア拡大を図ってまいります。小口貨物集配戦力の増強、幹線輸送の効率化を促進して集配の時間短縮と精度を高め、近距離・中規模出荷顧客層の新規獲得、拡大を推進します。内外を問わず、他企業との戦略的提携を推進し、最先端の情報システムを装備してサプライチェーンマネジメント、サードパーティ・ロジスティクスへの対応を図り、企業物流の一括元請の受注拡大にも努めます。また、事業部門の収益を明確にし、組織の活性化を図るとともにグループ企業の経営効率を高め、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

#### 4. 経営管理組織の整備に関する施策

経営管理組織につきましては、取締役会、役員連絡会において重要事項の意思決定を迅速、的確に行っております。監査役につきましては、取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

また、グループ企業につきましては、グループ経営の効率化と強化を図るために、グループ企業の経営トップ研修・情報交換会を開催するほか、グループ代表に対する月例報告を行い、経営状況および利益計画の進捗を把握しております。

## 経営成績と財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、堅調な米国・アジア向けの輸出やそれに支えられた生産の好調で回復基調にあるものの、個人消費、設備投資の本格的な内需回復には至りませんでした。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物総輸送量の減少が続く中、顧客の物流コスト削減にかかる運賃値下げ要請は依然として強く、また自動車運行の安全管理、環境保全対策強化などのコスト増加要因も重なって厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、西濃運輸グループは収益力の回復、改善を図るため、グループを挙げて運行システム改革を中心とする経営の合理化によるコスト削減に取り組むとともに、収益性の高い商業小口混載貨物のシェア拡大を基軸とした新3ヵ年計画「商業小口貨物 No.1 計画」を策定し、事業の中心を国内商業小口貨物の輸送に置いて営業を展開してまいりました。

すなわち、同一経済圏（輸送距離 200km 以内）を移動する 100kg 以下の貨物獲得推進による物量確保と遠距離貨物（輸送距離 700km 以上）の運賃是正および重量の是正による適正運賃の収受を柱とする収入確保に加えて、スピードと効率性の高い運行オペレーションの推進による幹線輸送の合理化を進め、人件費、高速道路通行料、用車料などの運行コストの削減ならびに抑制を図りました。

また、7月1日には当社の引越事業の一部を会社分割して引越専門会社のセイノー引越株式会社（本社：岐阜県羽島市）を新たに設立しました。引越事業を別法人とすることで収支を明確にして経営合理化を進め、競争力の強化を図ります。

一方、物品販売事業においては自動車販売が排ガス規制強化、景気回復の兆しを背景にトラック、乗用車ともに堅調に推移しました。

この結果、当中間期の売上高は 2,027 億 8 百万円（前年同期比 2.2%増）、営業利益は 47 億 90 百万円（前年同期比 49.5%増）、経常利益は 98 億 86 百万円（前年同期比 16.1%増）となりました。また、中間純利益につきましては前年中間期において計上したセイノーグループ厚生年金基金解散に伴う特別利益（15 億 42 百万円）が当中間期においてはなかった

ため、前年同期比 14.0%減の 60 億 77 百万円となりました。

当中間期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

輸送事業におきましては、貨物取扱量の減少と運賃単価の下落により、売上高は 1,452 億 98 百万円(前年同期比 0.1%減)となりましたが、主にコスト低減で営業利益は 22 億 62 百万円(前年同期比 31.4%増)となりました。

物品販売事業におきましては、買い替え需要によりトラック販売、乗用車販売ともに堅調に推移し、売上高は 469 億 30 百万円(前年同期比 6.3%増)となり、営業利益は 14 億 54 百万円(前年同期比 69.1%増)となりました。

情報関連事業におきましては、売上高は 26 億 29 百万円(前年同期比 9.6%減)となり、営業損失は 1 億 3 百万円となりました。

その他の事業におきましては、売上高は 78 億 49 百万円(前年同期比 33.2%増)となり、営業利益は 12 億 45 百万円(前年同期比 26.3%増)となりました。

## (2)通期の見通し

下半期につきましても、引き続き厳しい経営環境が予想され、貨物自動車運送業界におきましても、環境保全対策費用の増加、貨物自動車運送事業法等の改正施行による競争の進展は、今年度国内貨物総輸送量の 4 年連続の減少予測とともに事業者の経営を一段と圧迫するものと予想しております。

こうした経営環境のもとではありますが、一方では現に貨物自動車で運ばれている貨物量は年間 54 億トンに達すると推定されており、これに対しまして当社の年間輸送量は前期実績で 1,061 万トンに過ぎません。当社グループといたしましては、こうした膨大な貨物を取り込むべく、経営方針で述べました基本方針ならびに新 3 ヶ年中期経営計画 2 年目の「商業小口貨物 No. 1 計画」を着実に実行し、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

通期の業績は、売上高 4,130 億円(前期比 0.9%増)、経常利益 210 億円(前期比 0.7%増)、当期純利益 130 億円(前期比 4.6%減)を予定しております。

## 2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年中間期に比べ 158 億 8 百万円増加し、581 億 73 百万円となりました。

### (1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加と法人税等の支払額の増加により、前年中間期に比べ 87 億 2 百万円減少し、10 億 4 百万円となりました。

### (2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、有形・無形固定資産の取得による支出の増加と、投資有価証券の売却等による収入の減少により、前年中間期に比べ 106 億 54 百万円減少し、58 億 74 百万円となりました。

### (3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年中間期に比べ短期借入金の増減額が 286 億 2 百万円減少したことにより、前年中間期に比べ 307 億 74 百万円減少し、32 億 50 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指数のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率(%)	38.8	43.4	47.6	48.3	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	19.5	27.4	25.2	27.6
債務償還年数(年)	17.6	7.4	4.5	3.1	39.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	13.2	37.5	30.3	8.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間期での債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍して算出しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( )		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	166,897	34.2	166,861	33.7	36	0.0	149,213	30.6
現金及び預金	64,810		61,859		2,951		51,636	
受取手形	13,104		10,144		2,960		10,270	
営業未収金及び売掛金	56,000		58,113		2,113		56,906	
有価証券	12,302		11,585		717		8,082	
たな卸資産	6,510		5,654		856		6,685	
繰延税金資産	5,941		6,258		317		5,328	
その他流動資産	9,708		14,907		5,199		11,962	
貸倒引当金	1,481		1,662		181		1,659	
固定資産	320,815	65.8	327,721	66.3	6,906	2.1	338,173	69.4
有形固定資産	246,669	50.6	242,863	49.1	3,806	1.6	238,627	49.0
建物及び構築物	83,653		84,743		1,090		85,861	
機械装置及び車両運搬具	23,472		19,662		3,810		16,958	
土地	137,562		134,274		3,288		133,989	
建設仮勘定	717		2,922		2,205		481	
その他有形固定資産	1,262		1,260		2		1,336	
無形固定資産	3,698	0.8	3,674	0.8	24	0.6	3,731	0.8
その他無形固定資産	3,698		3,674		24		3,731	
投資その他の資産	70,448	14.4	81,183	16.4	10,735	13.2	95,814	19.6
投資有価証券	53,888		66,623		12,735		75,617	
長期貸付金	4,820		2,437		2,383		2,814	
繰延税金資産	7,794		8,056		262		7,036	
再評価に係る繰延税金資産	119		119		-		89	
その他投資	5,772		5,934		162		12,107	
貸倒引当金	1,947		1,988		41		1,852	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	3	0.0
開業費	-		-		-		3	
資産合計	487,713	100.0	494,582	100.0	6,869	1.4	487,390	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( )		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
流 動 負 債	131,168	26.9	142,085	28.7	10,917	7.7	93,366	19.1
支 払 手 形	7,813		8,811		998		7,752	
営 業 未 払 金 及 び 買 掛 金	24,821		27,585		2,764		24,236	
短 期 借 入 金	13,678		14,944		1,266		16,693	
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	42,452		42,452		-		-	
未 払 金	11,102		12,931		1,829		12,109	
未 払 費 用	12,621		12,161		460		13,197	
未 払 法 人 税 等	2,889		5,983		3,094		2,583	
未 払 消 費 税 等	2,462		2,357		105		2,458	
そ の 他 流 動 負 債	13,326		14,857		1,531		14,335	
固 定 負 債	77,155	15.8	79,094	16.0	1,939	2.5	127,983	26.3
転 換 社 債	9,017		9,017		-		56,700	
長 期 借 入 金	10,031		10,015		16		9,904	
繰 延 税 金 負 債	2,359		2,166		193		2,217	
退 職 給 付 引 当 金	38,293		36,972		1,321		34,850	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	741		749		8		713	
連 結 調 整 勘 定	16,476		19,901		3,425		23,305	
そ の 他 固 定 負 債	236		270		34		291	
負 債 合 計	208,324	42.7	221,179	44.7	12,855	5.8	221,350	45.4
( 少 数 株 主 持 分 )								
少 数 株 主 持 分	35,064	7.2	34,578	7.0	486	1.4	33,840	7.0
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	32,470	6.7	32,470	6.6	-	-	32,470	6.7
資 本 剰 余 金	54,876	11.2	54,876	11.1	0	0.0	54,875	11.2
利 益 剰 余 金	155,880	32.0	151,796	30.7	4,084	2.7	145,242	29.8
土 地 再 評 価 差 額 金	412	0.1	412	0.1	-	-	425	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,041	0.6	1,641	0.3	1,400	85.3	1,527	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	734	0.1	744	0.1	10	-	701	0.1
自 己 株 式	798	0.2	802	0.2	4	-	788	0.2
資 本 合 計	244,324	50.1	238,824	48.3	5,500	2.3	232,200	47.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	487,713	100.0	494,582	100.0	6,869	1.4	487,390	100.0



# 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		前 年 中 間 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)		前年中間期比 増 減 ( )		前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
		%		%		%		%
売 上 高	202,708	100.0	198,403	100.0	4,305	2.2	409,398	100.0
売 上 原 価	182,963		180,256		2,707		368,866	
売 上 総 利 益	19,745	9.7	18,146	9.1	1,599	8.8	40,532	9.9
販売費及び一般管理費	14,954		14,941		13		30,338	
営 業 利 益	4,790	2.4	3,204	1.6	1,586	49.5	10,193	2.5
営 業 外 収 益	5,489		5,954		465		11,730	
受取利息及び配当金	1,133		1,489		356		2,805	
連結調整勘定償却額	3,446		3,459		13		6,896	
持分法投資利益	274		466		192		443	
そ の 他 収 益	635		539		96		1,585	
営 業 外 費 用	393		645		252		1,066	
支 払 利 息	322		473		151		802	
そ の 他 費 用	71		171		100		263	
経 常 利 益	9,886	4.9	8,514	4.3	1,372	16.1	20,858	5.1
特 別 利 益	453		2,579		2,126		2,799	
固定資産売却益	77		989		912		1,056	
投資有価証券売却益	376		-		376		-	
退職給付引当金取崩益	-		1,542		1,542		1,542	
その他特別利益	-		48		48		201	
特 別 損 失	993		546		447		1,816	
固定資産処分損	525		290		235		437	
投資有価証券売却損	170		-		170		-	
リース解約損	221		-		221		-	
適格退職年金終了損	-		-		-		862	
その他特別損失	76		256		180		516	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,346	4.6	10,547	5.3	1,201	11.4	21,841	5.3
法人税、住民税及び事業税	2,968		2,777		191		8,635	
法人税等調整額	219		181		400		1,789	
少数株主利益	520		521		1		1,373	
中間(当期)純利益	6,077	3.0	7,067	3.6	990	14.0	13,621	3.3

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)	前 年 中 間 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	54,876	54,875	54,875
資本剰余金増加高	0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	54,876	54,875	54,876
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	151,796	140,168	140,168
利益剰余金増加高	6,077	7,067	13,621
中間(当期)純利益	6,077	7,067	13,621
利益剰余金減少高	1,993	1,994	1,994
配 当 金	1,913	1,931	1,931
役 員 賞 与	80	62	62
利益剰余金中間期末(期末)残高	155,880	145,242	151,796

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	(平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,346	10,547	21,841
減価償却費	6,155	5,462	11,286
連結調整勘定償却額	3,446	3,459	6,896
貸倒引当金の減少額	228	226	7
退職給付引当金の増減額	1,320	412	1,709
受取利息及び受取配当金	1,133	1,489	2,805
支払利息	322	473	802
持分法による投資利益	274	466	443
有形・無形固定資産除売却損益	447	698	619
投資有価証券売却損益	206	3	48
投資有価証券等評価損及び償却損	19	136	292
売上債権の増減額	893	6,462	5,339
たな卸資産の増減額	965	194	1,435
仕入債務の減少額	3,780	7,045	2,761
その他	736	1,809	199
小計	5,948	11,284	28,925
利息及び配当金の受取額	1,241	1,666	2,978
利息の支払額	123	258	844
法人税等の支払額	6,061	2,986	5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004	9,706	25,592
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,602	11,300	18,138
定期預金の払戻による収入	4,282	10,720	19,511
有価証券の償還等による収入	3,796	6,809	11,124
有形・無形固定資産の取得による支出	11,683	6,992	18,743
有形・無形固定資産の売却による収入	383	1,250	1,645
投資有価証券の取得による支出	588	2,910	4,246
投資有価証券の売却等による収入	11,728	18,426	21,520
その他の投資の減少額	149	-	6,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	-	204	204
貸付けによる支出	4,686	273	707
貸付金の回収による収入	6,124	892	1,653
その他	30	110	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,874	16,528	19,750
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純減少額	1,008	29,610	29,927
長期借入れによる収入	192	165	568
長期借入金の返済による支出	451	2,483	4,171
社債の償還による支出	-	101	5,384
自己株式の増加額	6	2	18
配当金の支払額	1,913	1,931	1,931
少数株主への配当金の支払額	62	59	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,250	34,024	40,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	63	56
現金及び現金同等物の増加額	3,631	7,852	4,323
現金及び現金同等物の期首残高	54,541	50,218	50,218
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	58,173	42,365	54,541

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、  
西濃通運(株)、西濃エキスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、  
(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計 48 社  
(新規) セイノー引越(株)  
非連結子会社 0 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 北海道西濃運輸(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、  
日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)の合計 6 社  
持分法を適用していない関連会社 14 社の持分に見合う中間純利益、利益剰余金等は少額であ  
り、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 8 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。  
なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとし  
ております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定）
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物	連結財務諸表提出会社.....定額法 連結子会社.....既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降 取得の建物は定額法
車両運搬具	連結財務諸表提出会社.....定額法 連結子会社.....定率法（一部の連結子会社は定額法）
その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用 可能期間（5 年）による定額法によっております。
長期前払費用	一部の連結子会社では、均等償却

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上してありま  
す。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。なお、一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

#### (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### 中間連結貸借対照表に関する注記

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	163,342 百万円	165,280 百万円	165,551 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務			
建物、土地	1,763 百万円	1,969 百万円	1,821 百万円
その他	147 百万円	39 百万円	42 百万円
計	1,911 百万円	2,008 百万円	1,863 百万円
短期借入金	407 百万円	401 百万円	467 百万円
長期借入金	555 百万円	464 百万円	336 百万円
計	962 百万円	865 百万円	803 百万円
3. 裏書譲渡手形	4,149 百万円	3,424 百万円	3,342 百万円
割引手形	- 百万円	725 百万円	770 百万円
保証債務	404 百万円	428 百万円	451 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,298	46,930	2,629	7,849	202,708	-	202,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	822	16,180	2,432	5,032	24,468	( 24,468)	-
計	146,120	63,111	5,062	12,882	227,177	( 24,468)	202,708
営 業 費 用	143,858	61,656	5,166	11,637	222,319	( 24,400)	197,918
営 業 利 益	2,262	1,454	103	1,245	4,858	( 67)	4,790

(単位 百万円)

	前 年 中 間 期 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,448	44,151	2,909	5,894	198,403	-	198,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	882	13,008	2,510	8,033	24,434	( 24,434)	-
計	146,330	57,160	5,419	13,927	222,838	( 24,434)	198,403
営 業 費 用	144,608	56,299	5,651	12,941	219,502	( 24,303)	195,198
営 業 利 益	1,722	860	232	985	3,336	( 131)	3,204

(単位 百万円)

	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	297,513	93,321	5,938	12,624	409,398	-	409,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	28,513	5,171	13,817	49,408	( 49,408)	-
計	299,418	121,835	11,109	26,442	458,806	( 49,408)	409,398
営 業 費 用	293,726	118,989	11,259	24,335	448,310	( 49,105)	399,204
営 業 利 益	5,692	2,846	149	2,107	10,496	( 302)	10,193

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業の 4 区分としております。

## 2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主 要 商 品 等
輸 送 事 業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルー海上便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー 9・10、カンガルースーパーL、カンガルーチルド便、カンガルー(超)特急便等の輸送
物品販売事業	車両、部品、燃料等の販売
情報関連事業	ソフトウェアの開発、付加価値データ通信(VAN)サービスの提供、OA機器等の販売
その他の事業	産業工作機械、車両、電子機器等のリース、広告代理店業、警備業、旅行代理店業、設備工事請負業、タクシー業、不動産賃貸業、物流に関するコンサルタント業務等

3. 当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. 借手側

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	8,712 百万円	10,511 百万円	11,451 百万円
減価償却累計額相当額	4,259 百万円	5,941 百万円	6,569 百万円
中間期末残高相当額	4,452 百万円	4,569 百万円	4,881 百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,688 百万円	1,817 百万円	1,934 百万円
1 年 超	2,763 百万円	2,752 百万円	2,947 百万円
合 計	4,452 百万円	4,569 百万円	4,881 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 当中間期の支払リース料（減価償却費相当額）

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
	997 百万円	2,208 百万円	1,109 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. 貸手側

#### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額	677 百万円	657 百万円	654 百万円
減価償却累計額	429 百万円	436 百万円	429 百万円
中間期末残高	248 百万円	221 百万円	225 百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	165 百万円	154 百万円	159 百万円
1 年 超	247 百万円	226 百万円	228 百万円
合 計	413 百万円	380 百万円	387 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

#### (3) 当中間期の受取リース料、減価償却費

受取リース料	93 百万円	182 百万円	91 百万円
減 価 償 却 費	43 百万円	89 百万円	40 百万円

### 3. 転貸リース取引

#### (1) 未経過支払リース料中間期末残高

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1 年 内	2,257 百万円	2,760 百万円	3,246 百万円
1 年 超	2,913 百万円	4,012 百万円	5,172 百万円
合 計	5,170 百万円	6,772 百万円	8,418 百万円

#### (2) 未経過受取リース料中間期末残高

1 年 内	2,410 百万円	2,955 百万円	3,470 百万円
1 年 超	3,097 百万円	4,270 百万円	5,506 百万円
合 計	5,508 百万円	7,225 百万円	8,977 百万円

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	1,000	1,055	55	1,000	1,071	71	1,000	1,084	84
社債	3,492	3,920	427	3,392	3,815	422	3,881	4,364	482
計	4,492	4,975	482	4,392	4,887	494	4,881	5,448	567
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	6,967	12,334	5,367	6,951	10,111	3,160	6,778	10,820	4,042
債券									
国債・地方債等	1,075	1,098	22	975	1,015	40	1,474	1,510	35
社債	25,339	25,626	286	40,099	40,133	33	42,943	42,075	868
その他	228	240	12	278	253	24	876	786	90
計	33,611	39,300	5,689	48,304	51,514	3,209	52,073	55,193	3,119

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債	16,545	16,532	18,920
公募債以外の内国非上場債券	99	99	99
計	16,644	16,632	19,020
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,084	1,095	1,068
中期国債ファンド	15	15	15
転換社債	-	150	-
優先出資証券	500	500	-
計	1,599	1,760	1,083

## デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているものを除いては、該当事項はありません。